

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスイー  
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤昭夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 03-3340-5500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,332	—	△13	—	△4	—	△5	—
20年3月期第1四半期	1,973	8.0	△15	—	△13	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.66	—
20年3月期第1四半期	△2.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	13,047	—	5,704	—	43.7	—	742.44	
20年3月期	13,311	—	5,930	—	44.5	—	771.68	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,701百万円 20年3月期 5,926百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,900	—	△96	—	△64	—	△53	—	△7.00
通期	11,910	6.6	614	12.2	708	11.5	437	13.6	57.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,350,000株 20年3月期 8,350,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 670,541株 20年3月期 669,750株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,679,723株 20年3月期第1四半期 7,680,334株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、土木建設用資材の受注生産を行っており、当社製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウェイトが高い業績予想となっております。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、原油・素材価格の高騰や株安・円高の進行から、不透明な要因がより一層鮮明となり、物価の高騰と景気の下振れ懸念が一段と強まりました。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化は、世界的な景気の減速として、日本経済への影響も懸念されました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、公共事業費の予算削減問題もあり、引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と『斜材（FUT-H）』の拡販に注力いたしました結果、当第1四半期の売上高は23億32百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

利益面では、鋼材や原油の高騰がコストプッシュの要因であったものの、資材調達面で極力値上がり前の早期調達を行うなどして原価率の上昇に対応いたしました。加えて、得意先には高騰による影響のご理解を願い、価格転嫁を進めて参りました。販売費及び一般管理費につきましても、原油価格の高騰に伴い輸送コストの増加がありましたが、輸送経路別に混載を進めるなどの合理化や経費全般における支出の抑制を行いました。これにより、営業損失は13百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常損失は4百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、四半期純損失5百万円（前年同期は21百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（建設用資機材の製造・販売事業）

○環境・防災事業分野

この分野では、『落橋防止装置』で若干売上が減少したものの、『アンカー』において引張型フロテックアンカーの売上が好調であり、この相乗効果により『KIT受圧板』においても売上を伸ばすことができました。

これにより、この分野の売上高は16億20百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

○橋梁構造分野

この分野では、『橋梁FUT』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材（FUT-H）』が順調であったことから、売上高を大幅に伸ばすことが出来ました。

これによりこの分野での売上高は6億27百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は23億32百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は1億49百万円（同16.1%増）となりました。

（バイオマス関連事業）

当第1四半期においては、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの受注が第2四半期以降になることから、この事業における売上高は3万6千円（前年同期は33万6千円の売上高）、営業損失45万6千円（前年同期は69万9千円の営業損失）でありました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、130億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円の減少となりました。

資産の部では流動資産が86億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少でありました。資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」8億57百万円の減少であり、増加要因は、年度資金調達による「現金及び預金」4億82百万円の増加および鋼材の値上がりに対応した原材料の早期調達に係る「原材料」2億38百万円の増加によるものであります。その他の資産におきましては当第1四半期における重要な資産の変動はありません。

負債の部では、流動負債が50億円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円の減少となりました。主な減少要因は買入債務である「支払手形及び買掛金」4億87百万円および「未払法人税等」2億41百万円の減少であります。固定負債は23億42百万円と前連結会計年度末に比べ5億43百万円の増加でありました。主な増加要因は年度資金調達による「長期借入金」5億60百万円の増加であります。

純資産の部では「利益剰余金」が1億58百万円減少したことなどにより、純資産合計は57億4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億26百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は43.7%と前連結会計年度とほぼ水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、11億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、1億14百万円となりました。主な資金の増加は、売上債権の減少額が8億57百万円、減価償却費58百万円であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額が2億11百万円、仕入債務の減少額が3億64百万円および法人税等の支払額が2億49百万円となったことから、資金の増加となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、1億86百万円でありました。これは主に定期預金の預入による支出40百万円および有形固定資産の取得による支出1億43百万円があったことによります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は5億14百万円でありました。これは、長期借入による収入8億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億51百万円、社債の償還による支出57百万円および親会社による配当金の支払額1億27百万円などがあったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の連結業績は、ほぼ当初の予想通りに推移しており、平成20年5月12日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、鋼材価格の高騰によるコストプッシュにつきましては、得意先に対する価格転嫁を要請すべく当初計画に織り込んでおり、原油価格の高騰による輸送コストへの影響も混載等を進めることで吸収することとしております。

今後、鋼材価格および原油の高騰が期初の想定を越える場合につきましては、現時点での見極めが困難なことから、第2四半期決算発表時に改めて見直しを行う予定であります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ28百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,385	839,204
受取手形及び売掛金	5,710,386	6,567,811
製品	19,368	34,452
原材料	1,144,979	906,239
仕掛品	105,599	115,739
貯蔵品	36,250	38,354
その他	277,486	282,023
貸倒引当金	△8,528	△9,726
流動資産合計	8,606,927	8,774,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	922,606	938,432
機械装置及び運搬具（純額）	513,842	529,150
工具、器具及び備品（純額）	48,472	49,594
土地	1,926,947	1,926,947
有形固定資産合計	3,411,868	3,444,124
無形固定資産		
投資その他の資産	52,616	53,082
投資有価証券	519,692	580,039
その他	482,329	485,723
貸倒引当金	△25,942	△25,943
投資その他の資産合計	976,079	1,039,820
固定資産合計	4,440,564	4,537,026
資産合計	13,047,491	13,311,125

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,498	4,410,021
1年内返済予定の長期借入金	650,000	511,410
1年内償還予定の社債	110,000	147,000
未払法人税等	16,504	257,888
賞与引当金	94,307	61,113
その他	207,135	193,344
流動負債合計	5,000,446	5,580,778
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	1,590,000	1,030,000
退職給付引当金	340,475	342,382
役員退職慰労引当金	355,180	349,610
負ののれん	17,068	17,523
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,342,724	1,799,516
負債合計	7,343,170	7,380,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	3,910,694	4,069,386
自己株式	△246,080	△245,709
株主資本合計	5,706,313	5,865,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,533	25,707
為替換算調整勘定	△35,285	35,625
評価・換算差額等合計	△4,751	61,333
少数株主持分	2,760	4,119
純資産合計	5,704,321	5,930,830
負債純資産合計	13,047,491	13,311,125

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,332,213
売上原価	1,715,834
売上総利益	616,378
販売費及び一般管理費	630,117
営業損失(△)	△13,739
営業外収益	
受取利息	142
受取配当金	953
受取手数料	1,666
受取家賃	2,736
負ののれん償却額	455
持分法による投資利益	15,790
その他	2,815
営業外収益合計	24,559
営業外費用	
支払利息	9,812
売上割引	2,748
寄付金	1,220
その他	1,092
営業外費用合計	14,872
経常損失(△)	△4,052
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,198
特別利益合計	1,198
特別損失	
固定資産除却損	208
特別損失合計	208
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,063
法人税等	3,384
少数株主損失(△)	△1,359
四半期純損失(△)	△5,087

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,063
減価償却費	58,114
負ののれん償却額	△455
固定資産除却損	208
持分法による投資損益(△は益)	△15,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,570
受取利息及び受取配当金	△1,096
支払利息	9,812
売上債権の増減額(△は増加)	857,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△364,458
その他	△6,745
小計	358,197
利息及び配当金の受取額	15,151
利息の支払額	△11,103
法人税等の支払額	△249,718
その他の収入	2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△143,411
無形固定資産の取得による支出	△2,404
投資有価証券の取得による支出	△750
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△490
貸付金の回収による収入	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△151,410
社債の償還による支出	△57,000
配当金の支払額	△127,012
自己株式の取得による支出	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	442,180
現金及び現金同等物の期首残高	754,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,385

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
営業費用	2,182,538	492	2,183,031	162,921	2,345,952
営業利益又は営業損失(△)	149,638	△456	149,181	(162,921)	△13,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は162,921千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,973,076
II 売上原価	1,392,475
売上総利益	580,600
III 販売費及び一般管理費	596,148
営業損失	15,548
IV 営業外収益	12,316
1. 受取利息	66
2. 受取配当金	948
3. 受取家賃	2,736
4. 負ののれん償却額	455
5. 持分法による投資利益	7,308
6. その他	801
V 営業外費用	10,223
1. 支払利息	7,858
2. 寄付金	2,295
3. その他	69
経常損失	13,455
VI 特別利益	529
1. 貸倒引当金戻入益	529
VII 特別損失	25
1. 固定資産除却損	25
税金等調整前四半期純損失	12,951
税金費用	8,878
少数株主損失	299
四半期純損失	21,530

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△12,951
減価償却費	41,149
負ののれん償却額	△455
固定資産除却損	25
持分法による投資利益	△7,308
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△529
賞与引当金の増減額(減少:△)	29,104
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△2,405
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	5,630
受取利息及び配当金	△1,014
支払利息	7,858
売上債権の増減額(増加:△)	446,640
たな卸資産の増減額(増加:△)	△101,933
仕入債務の増減額(減少:△)	△360,628
その他	78,357
小計	121,538
利息及び配当金の受取額	16,232
利息の支払額	△9,537
法人税等の支払額	△254,148
その他	1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△275,274
無形固定資産の取得による支出	△20,418
投資有価証券の取得による支出	△750
その他投資の増加による支出	△490
貸付金の回収による収入	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,589

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△140,270
社債の償還による支出	△57,000
親会社による配当金の支払額	△125,987
自己株式取得による支出	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,599
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	105,267
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	1,273,982
Ⅵ 現金及び現金同等物四半期(期末)残高	1,379,249

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,972,740	336	1,973,076	—	1,973,076
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,972,740	336	1,973,076	—	1,973,076
営業費用	1,843,840	1,035	1,844,876	143,747	1,988,624
営業利益又は営業損失（△）	128,899	△699	128,199	(143,747)	△15,548

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,747千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。